

## 視察研修等報告書

- 1 実施日 令和元年 12 月 26 日～12 月 27 日
- 2 参加者名 大西克美 中村浩 市川哲夫  
藪田啓介 永戸孝之 池田憲彦
- 3 視察先及び事項  
12 月 26 日 上田市 外国人集住都市会議 うえだ 2019  
12 月 27 日 上田市 北国街道柳町 今なぜ人が集まるのか
- 4 視察概要

令和元年 12 月 26 日上田市で開催された外国人集住都市会議に参加した。

基調講演ではトロント大学名誉教授の中島和子氏の「多言語環境で育つ子どもの家庭言語の重要性—海外の実践を踏まえて」についての講演があった。

グローバル社会の発展とともに外国につながる子供たちが日本においても増加している。その現状において言語形成期の子供たちが持つ特別な言語習得能力を生かして、学校で授業に使っている日本語、家で使う親の母語（子供にとっての継承語）、学校で習う英語を習得させるべきである。

以前は言語が複数となるとどの言語も中途半端となって、知的発達の遅れ・精神錯乱・アイデンティティの混乱を引き起こすと言われていたが、適切な言語教育があれば複数言語の習得により多様な視点で物事をとらえることができ、言語で人を差別しなくなるなどプラス面がはるかに大きいとの研究結果がある。外国につながる児童生徒においての課題は継承言語が日本語のプレッシャーで伸び悩むことにあると考える。



最近では「日本語教育推進法」や「認可日本語教師」資格認定など国・自治体を挙げて日本語教育の環境整備が進められているが、日本語に加え継承語もしっかりと育てることが肝要であると考えたとの基調講演があった。

鈴鹿市においても取り出し授業や日本語教室へ取り組みは確実に行われているが、継承語の習得についても今後調査研究すべき課題であると考えます。

## セッション1「地域における日本語教育の現状と対策について」

基調講演に続き、豊田市 太田稔彦市長、小牧市 伊木利彦副市長、鈴鹿市 末松則子市長の「地域における日本語教育の現状と対策について」に対する各市の現状と課題についての報告があり、その報告について出入国管理庁・文科省・厚生労働省・経済産業省などから国としての回答などがあった。

豊田市の太田市長により豊田市の人口 425,677 人のうち 18,877 人が外国籍であり人口比 4.4%となっており、ブラジル国籍が半数を占め、近年ではベトナムを中心に東南アジアの増加が顕著となっている。保見ヶ丘においては人口 7,225 人のうち 4,050 人が外国人住民であり、保美団地に内にある 1 つの小学校では外国人児童の割合が 7 割となっている。

現状の日本語学習の取り組みにおける子どもの問題点としては、集住地域での過度な集住により日本語に触れる機会の減少、日本語指導が必要な児童生徒が 922 人、途中編入する児童生徒が多い等の問題があり、その対策として NPO 法人による放課後の学習支援や日本語指導、学校における特別な教育課程による柔軟な対応、入学前プレスクールの開催、母語保持教室の開催などを行っている。

日本語学習の取り組みにおける大人の問題点としては、長期滞在傾向ではあるが当面の生活ができていますので日本語の習得が不十分、日本語指導の主力がボランティアなどの問題があり、その対策としてとよた日本語学習支援システムによる日本語能力判定、教材の開発、人材育成教室の開催支援などを行っている。

豊田市で多文化共生にかかる費用は 2 億 5 千万に上るが、処々の課題の解決に必要なことは就学前の子供が日本語に触れ、保護者が子供の言葉について考える場が必要であり、日本語学習の動機づけにつながる具体的な制度や法律が整備されている必要があるとの発表があった。

本市においても外国籍の大人への日本語学習の機会の拡大や日本語学習の動機づけにつながる具体的な制度や法律についての調査研究が必要であると考えられる。

続いて小牧市の伊木副市長により小牧市の現状と課題についての報告があった。小牧市は 153,096 人のうち外国籍は 9,861 人（6.4%）であり、児童生徒への日本語教育は小牧市国際交流協会による 9 クラスの日本語教室、NPO 法人にわたりの会の学習支援や日本語体験隊「NAKAMA」などの活動がおこなわれている。

現在の課題としては日本語教師の養成があり、集住都市会議の調査によると日本語教師・ボランティアの状況によると現段階では充足しているが、将来的には不足すると予想している及び人が足りていないとの事であり、全体の 8 割が日

本語教師の不足を示しており、日本語教師の要請が急務である。

また、生活者として働く外国人においては、母国で就職が有利になるため高い日本語能力を身につけたい、日本国内でも日本語能力が高ければ高い賃金の職に就けるなど外国人住民がめざす方向と企業側がもとめる方向のミスマッチが起きている。このため日本語能力試験等を受験する外国人の「地域の日本語教室」への流入が始まっている。

外国人労働者におけるミスマッチの解消には、国による日本語能力向上に向けたカリキュラムの作成、特に日本語能力の向上を確実に指導できる人材の育成と処遇改善や資格等の仕組み作りや報酬補助などの制度拡充が求められるとのことであった。

本市においても若いボランティアや日本語教師が生計を立てていくことが出来るような資金の補助が必要であることを国への要望が必要である。

次に鈴鹿市 末松則子市長により日本語教室（市内 3 カ所）における課題の報告があった。市内の日本語教室には教室が平日の夜間や週末におこなわれるため外国人学習者の長時間勤務やボランティアスタッフ高齢化・新規のなり手不足などの課題が有る。

日本語教育の新たな取り組みとして外国につながる児童の夏休み学習支援教室を開催した。鈴鹿市では将来を担う子どもたちへの支援としてリライト教材の作成、JSL バンドスケールの活用、個別の指導計画の作成など等の支援をおこなっているため外国人児童生徒の高校進学率が現状 98,6%となっている。

現在では就学全施設（公立保育所）への「外国人コーディネーター」の配置、「外国人加配保育士」の配置などの施策で多文化共生の架け橋としての役割を果たしている。市立保育園へは児童や保護者への取組としてポルトガル語の出来る通訳や保育士の配置・中国どの通訳の配置・外国籍の保育補助員の配置・英語の出来る人材の確保・通訳機の活用等の取組をおこなっている。



関係省庁への投げかけとしては外国人市民がボランティア頼みではなく国や自治体、企業がそれぞれの役割を果たし日本語を学ぶ体制の整備及び原稿 1 カ所あたり 10 万円の保育体制強化事業補助金を一人あたり 10 万円以上に増額する就学前施設における外国籍児童の受入体制の充実・家庭支援推進保育事業補助金の要件緩和・通訳の雇用に特化した補助金制度と翻訳機等への補助制度の創設

があった。本市においては、他に例を見ない高校進学率等成果を上げている施策が多数あるが今後は外国人市民として地域への参画の推進が必要である。

セッション1の国への要望等に対する省庁担当者からの回答

- \*文化庁国語課 高橋課長より日本語教育推進法を所管しており大人に対する日本語教育は地域日本語教育補助を活用して欲しい。
- \*厚生労働省職業安定局外国人雇用対策課 石津課長より事業主の責務として職務に必要な職業訓練への補助制度がある。
- \*厚生労働省子ども家庭局保育課 前川課長補佐から就学前の外国人児童への日本語環境・教育対応支援をおこない、家庭支援については保育士の加配と1カ所あたりの補助を15万円に増額する。
- \*母語教育について 出入国在留管理庁ではリーマンショックの反省から外国人労働者を生活者として考える。文部科学省総合教育政策局では子どもの権利条約の遵守、子どもの教育にJSLを取り入れる。プレスクールへの対応は重要であると考えている。
- \*経済産業省製造産業局総務課 松本規格調査官より日本への労働者獲得は海外諸国との獲得競争となっており、選ばれる日本のなるための改善が必要。
- \*プレスクールについて 鈴鹿市で実施している5歳児集団適応検診は重要な施策ではあるが、外国籍児童にはグレーゾーンとされる子どもが多いが、実際の判定が難しく、補助制度がない。特別支援学級において日本人児童生徒に比べ外国籍の児童生徒の割合が6倍であるとのことであるが、今後の調査をおこないたい。

セッション2 「だれ一人取り残さない共生社会の実現に向けて～日本語教育体制の充実から～」

セッション2では上田市 土屋陽一市長から、上田市人口156,810人のうち外国人在留者は4,021人(2.6%)であり永住及び定住者等の割合は5割強である。上田市における日本語教育環境は公的支援AMU(上田市多文化共生推進協会)による小中学校の日本語教室、外国人就労・定着支援事業(厚生労働省)、ボランティアによる子ども日本語教室、大人向け日本語教室、民間による他市の外国人学校、日本語学校などによって構成されている。

日本語教育体制の充実のためには「人」つなぐ、育てるためのAMUによるコーディネーターにより大学生・日本語教育有資格者・高校生・日本語支援者・外国人をつなげる取組が重要であるとのことであった。

本市においても高校生や大学生による多文化共生への取組をより一層推進す

べきである。

上田市 牧野光郎市長からは外国人口構成が活躍する多文化共生社会をめざしての報告があった。飯田市の人口は100,784人部その内外国人人口は2,369人（2.4%）である。飯田市では多様な主体による日本語教育・日本語学習の取り組みをおこなっており小学校6校・中学校1校で少人数の日本語教室により児童生徒の日本語教育を支援、飯田市公民館や屋外国人集住地区の公民館がボランティアにより運営される日本語教師多雨によりコミュニケーションを支援、国がおこなう働くために必要な言語を習得するための日本語教室運営に協力し外国人住民の就労を支援している。

特に外国人高校生を軸として地域を愛し、理解して地域に貢献する人材の育成は本市においても調査研究すべき課題である。

最後に浜松市 鈴木康友市長により、外国人の子ども不就学ゼロ作戦事業についての報告があった。浜松モデルとして転入時等の就学案内、就学状況の継続的な把握、就学に向けて外国にルーツを持つ児童生徒への教育支援、外国人学校へのカウンセラー派遣、日本語ボランティアの育成、家庭訪問による就学案内や就学に関する情報提供、教育総合支援センターでの就学準備サポートや教育相談などの取組をおこなっている。

外国人人材の受入における課題としては、新たに受け入れる外国人人材は地域経済の担い手であるとともに地域で暮らす生活者との国の認識が不十分で有り、外国人との共生の現場を担う地方自治体への交付金制度等は地域の実情に合わせた事業展開する上で活用自由度が不十分で有り、社会統合基本法または多文化共生基本法のような法制度の制定が急務である。

本市においても多文化共生に対する国や県の補助金制度の調査活用が必要である。



セッション2の国への要望等に対する省庁担当者からの回答

\* 出入国在留管理庁 高嶋次長より在留資格については総合的な統制をおこなう。

- \* 総務省自治行政局 稲原参事官より自動翻訳やタブレット端末についての交付金を活用して欲しい。
- \* 文部科学省大臣官房国際課国際協力企画室 宮本室長より学齢超過の外国人生徒については夜間中学の活用を考えている。外国人学校においては日本語習得環境がないので対応を考える（課題）
- \* 文部科学省男女共同参画共生社会学習・安全課 三好課長より高校進学について困難な課題であり、外国人生徒のドロップアウト率が高い。放課後の居場所づくりについては予算がある。
- \* 文化庁国語課 高橋課長より全ての年齢における日本語習得のための環境を整える必要が有ると考える。

## 12月27日(金) <上田市>「北国街道柳町について」

地域ブランドプロデューサーである池松 勇樹氏より上田市の北国街道柳町まちづくりについて説明（別冊参照）を受け、街道を散策。当時この町の良さを知り平成4年まちづくり協議会を設置し、街並み保存に着手し、現在までの取り組みについて熱く語って頂いた。

この街並み保存の取り組み時系列では景観協定締結⇒認定⇒住民協定。そして街並環境整備事業を経て平成28年に大河ドラマ「真田丸」放送。⇒観光バス誘客事業（現在に至る）。

観光客受け入れ準備にはP・D・C・Aを図りながら観光地に築きあげる。池松氏によれば(史跡・街並み・商店街)＝観光地ではなく、おもてなしの意志とサービスが吹き込まれて観光地と提唱。また、一般と団体に観光客の定義化。



今回お世話になった柳町屋

尚、観光を推進するため①ご当地グルメ②おもてなしサービス③景色・景観④歴史・史跡の4大要素をあげている。最後の括りとして「北国街道柳町になぜ今人が集まるのか？」に対し以下3点を挙げている。

- 1、名店舗がしっかりと自社ブランドの醸成を行っている。
- 2、地域全体が「観光振興」というテーマを共有している。
- 3、世代を超えて地域の未来の形を共有している。



日替わりシェフのコラボ食堂・カフェ

以上のようなプロセスを経て北国街道柳町は観光地として変貌している。

鈴鹿市も上田市に劣らぬ史跡・名所が点在している。池松氏のノウハウは観光都市を目指す鈴鹿市としては非常に参考となるとおもわれる。